

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 セミナー・企業見学の実施や県内企業におけるインターンシップの推進により、秋田への愛着がわき、若年層等の県内回帰・定着が促進される。

指標	指標名	進学者のうち県内就職希望登録者の割合(%)							指標の種類
	指標式	進学者のうち県内就職希望登録者の割合(%)							成果指標 業績指標
	年度別の目標値(見込まれる成果による指標)								
	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度
	目標a		0	20	25	30	40	50	
	実績b	0	18.8	データ等の出典					
	東北 全国	雇用労働政策課で把握							

把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値(見込まれる成果による指標)								
	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度
	目標a								
	実績b			データ等の出典					
	東北 全国								

把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性	
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性 本県における若年層等の県外流出対策は重要な課題であり、その対策である本事業の必要性は、極めて大きい。	
住民ニーズに照らした事業の必要性 平成27年度県民意識調査の結果を踏まえると、若年層等が県内に就職・移住するための事業の必要性は大きい。	
事業の県関与の必要性 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの 個別の市町村の枠を超え、県内への若年層等の回帰・定着を促すための取組を行うものであり、県でなければ実施できない。	

	政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
		重点事業 その他